

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年3月27日 |
| 【事業年度】 | 第59期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エムケー |
| 【英訳名】 | M・K Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 廣池 英行 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4 |
| 【電話番号】 | (0572)68-2126（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務課長 藤野 修司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4 |
| 【電話番号】 | (0572)68-2126（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務課長 藤野 修司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 | 平成29年12月 | 平成30年12月 |
| 売上高 (千円) | 318,140 | 339,680 | 360,159 | 389,555 | 372,936 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 63,302 | 33,150 | 6,511 | 2,738 | 19,852 |
| 当期純損失 (千円) | 55,374 | 39,574 | 3,917 | 4,748 | 16,173 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 198,000 | 198,000 | 198,000 | 198,000 | 198,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,586 | 3,586 | 3,586 | 3,586 | 3,586 |
| 純資産額 (千円) | 386,309 | 338,172 | 333,319 | 341,589 | 322,887 |
| 総資産額 (千円) | 1,226,540 | 1,144,924 | 1,117,285 | 1,106,786 | 1,058,697 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 107,727 | 94,303 | 92,950 | 95,256 | 90,041 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 15,441 | 11,035 | 1,092 | 1,324 | 4,510 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 31.4 | 29.5 | 29.8 | 30.8 | 30.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.3 | 11.7 | 1.1 | 1.3 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 74,185 | 47,844 | 15,799 | 640 | 8,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 24,795 | 16,921 | 39,968 | 91,549 | 52,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,239 | 1,239 | 3,608 | 2,637 | 3,918 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 136,567 | 70,561 | 91,122 | 179,394 | 114,543 |
| 従業員数 (人) | 42 | 36 | 37 | 42 | 41 |
| ほか、平均臨時雇用者数 | (8) | (8) | (9) | (11) | (11) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

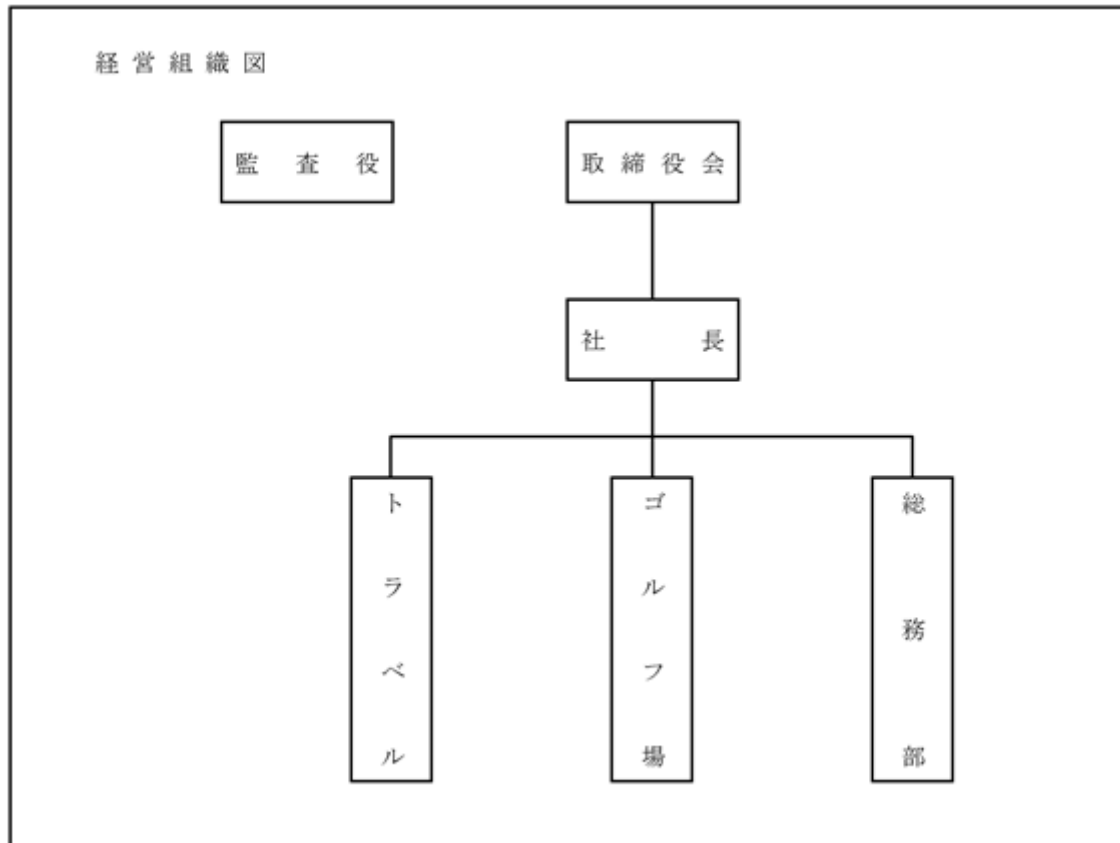
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和35年6月 | ゴルフ場の経営を目的として瑞浪高原開発株式会社を設立する。 |
| 昭和37年4月 | 岐阜県瑞浪市土岐町に18ホールのゴルフコースが完成し、瑞浪高原ゴルフ倶楽部の営業を開始する。 |
| 昭和41年12月 | ゴルフ場に隣接してスケートリンクを併設し、瑞浪高原国際スケートリンクの営業を開始する。 |
| 昭和43年10月 | ボウリング場を併設して瑞浪高原ボウリングセンターとして営業を開始する。 |
| 昭和45年7月 | スケート場内にプールを開設し、瑞浪高原スイミングプールの営業を開始する。 |
| 昭和46年6月 | 千葉県柏市において建設中のボウリング場が完成したのにもない、柏支店を開設する。 |
| 昭和46年7月 | 柏市におけるボウリング場「柏ヤングボウル」として営業を開始する。 |
| 昭和50年3月 | 瑞浪ボウリングセンターを廃業する。 |
| 昭和50年7月 | ゴルフコース9ホールを増設して、合計27ホールとする。 |
| 昭和54年3月 | 社名を株式会社エムケーに変更する。 |
| 昭和54年7月 | エムケートラベルサービスとして旅行業の営業を開始する。 |
| 昭和56年11月 | レストラン部門を新設し名古屋市中区錦においてフランス料理店「ルウイ」の営業を開始する。 |
| 昭和60年3月 | 柏ヤングボウルの営業を廃止し、ボウリング場の施設はこれを賃貸物件として運用することにする。 |
| 昭和62年4月 | 名古屋市中区栄においてフランス料理店「からん」の営業を開始する。 |
| 平成2年2月 | 瑞浪高原国際スケートリンクを廃業する。 |
| 平成2年5月 | フランス料理店「からん」を廃業する。 |
| 平成9年3月 | フランス料理店「ルウイ」を廃業する。 |
| 平成13年6月 | 賃貸中のボウリング場施設（千葉県柏市）を売却する。 |
| 平成24年4月 | 開場50周年記念事業を行う。 |

3【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。
当社の経営組織の概要は次の通りである。



当社は、岐阜県瑞浪市土岐町内において山林22,800㎡を所有すると共に、711,905㎡を賃借して、ゴルフ場、旅行業を営んでいる。

(ゴルフ部門)

瑞浪高原ゴルフ倶楽部は人格なき社団で競技ルール、エチケット等に関することを行う親睦団体であり、入会、脱会、ゴルフ場の経営等一切の件は当社がこれを執行することになっている。正会員になるには当社の株式4株以上所有するか、又は入会保証金を払い込んで、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に入会することが条件になっている。

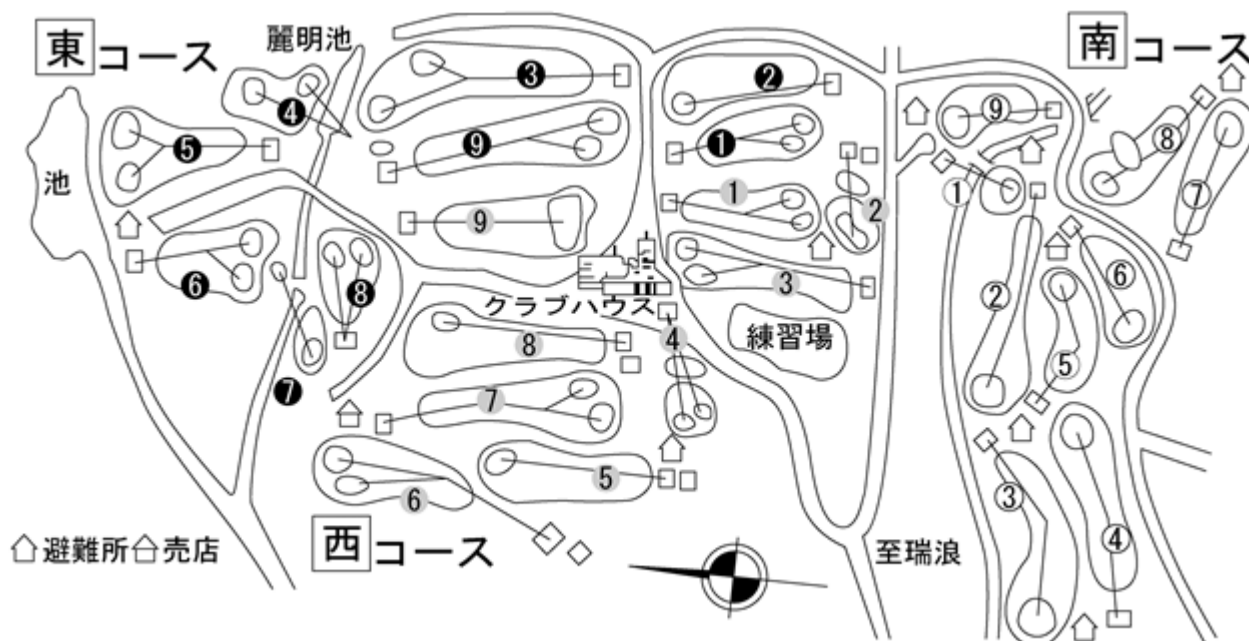
当期の年間来場者は、39,851名と前年に比べて0.7%減少した。(売上高に占める割合は、99.9%である。)

(旅行部門)

当期は、取扱高がなく、その他業務での収入のみであった。

ゴルフコース明細

| 東コース | | | | 西コース | | | | 南コース | | | |
|---------|---------|------------|-----|---------|---------|------------|-----|---------|---------|------------|-----|
| HOLENo. | Back(Y) | Rcguler(Y) | PAR | HOLENo. | Back(Y) | Rcguler(Y) | PAR | HOLENo. | Back(Y) | Rcguler(Y) | PAR |
| 1 | 388 | 372 | 4 | 1 | 399 | 383 | 4 | 1 | 208 | 140 | 3 |
| 2 | 399 | 383 | 4 | 2 | 166 | 143 | 3 | 2 | 503 | 481 | 5 |
| 3 | 527 | 497 | 5 | 3 | 497 | 486 | 5 | 3 | 448 | 415 | 4 |
| 4 | 169 | 153 | 3 | 4 | 175 | 147 | 3 | 4 | 530 | 503 | 5 |
| 5 | 372 | 350 | 4 | 5 | 355 | 355 | 4 | 5 | 344 | 328 | 4 |
| 6 | 366 | 344 | 4 | 6 | 410 | 388 | 4 | 6 | 148 | 134 | 3 |
| 7 | 197 | 148 | 3 | 7 | 492 | 481 | 5 | 7 | 399 | 383 | 4 |
| 8 | 290 | 273 | 4 | 8 | 370 | 344 | 4 | 8 | 405 | 387 | 4 |
| 9 | 508 | 475 | 5 | 9 | 344 | 332 | 4 | 9 | 388 | 361 | 4 |
| TOTAL | 3,216 | 2,995 | 36 | TOTAL | 3,208 | 3,059 | 36 | TOTAL | 3,373 | 3,132 | 36 |



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成30年12月31日現在

| 事業部門 | 従業員数(人) |
|------|---------|
| ゴルフ場 | 40(11) |
| 旅行業 | 1(-) |
| 合計 | 41(11) |

平成30年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 41(11) | 50.9 | 13.6 | 2,637 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を()外数で記載している。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものである。

(1) 会社経営の基本方針

当社の経営理念は、人間にとって道徳が精神生活における柱であり、経済が物質生活の柱であるという道徳経済一体の理念に基づき、自分よし、相手よし、第三者よしの「三方よしの経営」を基本理念としている。

(2) 目標とする経営指標

当社は重要な経営指標として、売上高営業利益率を安定的に2%以上確保する事と共に、年間来場者5%増の指標を掲げ企業体質強化に取り組んでいる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健全な会員制倶楽部の確立

会員制倶楽部の原点に戻り、会員の皆様に愛されるゴルフ倶楽部を目指すとともに、会員数の増加及び会員倶楽部活動の活性化を図る。

ゴルフコースの品質向上

常に最良のコースコンディションでお客様にプレーして頂けるよう、スタッフのスキルアップを中心に、お客様目線のコース改修、アグロノミーに基づいたコース管理体制に務める。

計画的な設備投資及び高額修繕

経年劣化した施設の改修や機器の代替交換を計画的に実施し、突発的に発生する高額費用を抑え安定した運営及び財務体制を目指す。

サービスの向上

お客様に一日をより満足してお過ごしいただけるようサービス体制の向上及びスタッフのスキルアップを図る。

安定経営のための原価管理

ゴルフ場運営に関わる全ての原価管理を行い、安定して営業利益が確保できるよう取り組む。

環境保全

健全な地球環境の保全を目指し、環境保全、省エネに取り組む。

コンプライアンスポリシーの確立及び遵守

関係法令の遵守及び人権の尊重を基本とし、スタッフ一人ひとりが社会の一員として健全な企業活動を行い健全なるスポーツであるゴルフの発展に寄与する。

(4) 会社の対処すべき課題

社内の意識および営業体制改革が進んでいるが、年間の売上は前年割れををしまい次年度への大きな課題となっている。特に様々な負の要因はあるものの来場者の減少、また客単価の減少による売上高の伸び悩みも今期の大きな課題である。来場者の増加及び顧客単価の引上のため、コース管理力の向上、フロント・キャディー・サービス等の従業員教育、レストランの味・質の向上、の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたい。

常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また55年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当事業年度末（平成30年12月31日）時点において判断したものである。

(1) 天候不順・災害発生等の影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は、天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業である。悪天候による一定の影響は見込んでいるが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また予期し得ない気象条件の変化、火災・地震などの自然災害、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、長期間にわたる営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性がある。

(2) 売上単価の減少について

ゴルフ場の競合により価格引き下げ競争が甚だしく、年々売上単価の下落傾向が見られる。当社としては経費の節減に努め、利益の確保を図っているが、これも限界になってきている。

(3) 名義変更料収入の減少について

当社会員権の売買・相続又は同一法人内の会員登録変更などにより発生する名義変更料収入は、景気動向および会員権相場の影響を受けやすいため、年々減少の傾向にある。事前の収入予想が難しいことから当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 借地使用の影響について

当社の経営するゴルフ場用地の大部分が借地である。地主（学校法人廣池学園）との関係は良好であるが、将来的に地主との契約更新が出来ない事態が発生した場合、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 減損会計の影響について

当社は、平成30年12月末現在735,868千円の有形固定資産を有しているが、これらの回収可能価額が、帳簿価額を下回る場合は、減損の必要が生じ、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 継続企業の前提について

当社は、平成21年12月期以来連続して、当期純損失を計上している。この状態が継続し債務超過となる恐れが出てきた場合には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じることとなる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1)経営成績

当社の59期におけるわが国の当社を取り巻く環境は、明るい兆しも感じられるが、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては安倍首相が9月の自民党総裁選において3選を決めて安定した政権運営を可能にし、いわゆる政治的には一強体制を維持しているが、経済に目を転じると日銀による金融緩和も限界にきており、実質賃金の上昇も緩やかであり景気回復の兆しは感じられない。また年末に向け株価が急落し、2018年の年末の終値は7年ぶりに大きく下落した。一方、国外に目を向けると各地でのテロは収まる気配もなく、「アメリカファースト」という孤立主義傾向をますます強めるアメリカのトランプ政権も、政権の中枢を支える人事に混乱も起き、重要ポストの更迭や辞任もたびたび起き政権内部の争いが表ざたになって来ており先行きの不透明感が増している。また、米中間の貿易戦争の可能性が高まり、米口関係も安全保障面における緊張が増している。また昨年発足した韓国の文政権は極めて北朝鮮に融和的な政権であり、日本に対しての強硬姿勢が際立ってきていることも東アジアの安定に暗い影を落としている。中部地区はトヨタ自動車の利益の安定した伸びによりまだまだ堅調ではあるが、それがゴルフ場入場者増に繋がるには時間が必要と考える。今年は春先から厳しい暑さの日も多く、大阪や北海道の震災による被害や7月には豪雨により関西地方で大きな被害が起きた。また、夏は酷暑となり9月には大型の台風が2度日本列島中部に上陸するなど、プレーヤーの来場意欲が削がれることも多くあった。このような自然の災害によるコースへの被害の復旧作業や、朽化した施設・機器の補修・入替え等に資産の投入を余儀なくされ収益性の改善には厳しい環境が続いており、第59期決算においては、売上高372,936千円、営業損失23,228千円となり前年度を大きく下回る結果となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より64,851千円減少し（前年同期間より153,122千円支出が増加）その期末残高は、114,543千円であった。

これは、税引前当期純損失が15,630千円と前期より11,424千円損失が増加した結果、営業活動により支出が7,848千円増加し、投資活動による支出が前期より143,992千円増加したことによる。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、営業活動により8,488千円の資金の支出となり、前期より7,848千円支出が増加した。これは、税引前当期純損失の増加等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、投資活動により52,443千円の支出となり、前期より143,992千円支出が増加した。これは、有形固定資産の取得による支出が48,642千円あったこと、及び投資有価証券の取得による支出が104,101千円あったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、財務活動により3,918千円の支出となり、前期より1,281千円支出が増加した。これは、リース債務の返済が増加したことが主な要因である。

営業の実績

(1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。
前年同期との比較は下記の通りである。

各部門営業収入

| 区分 | 第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 第59期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
|------|--|--------|--|--------|
| | 収入(千円) | 構成比(%) | 収入(千円) | 構成比(%) |
| ゴルフ場 | 388,846 | 99.8 | 372,476 | 99.9 |
| 旅行業 | 708 | 0.2 | 460 | 0.1 |
| 合計 | 389,555 | 100.0 | 372,936 | 100.0 |

(2) 入場人員及び収入実績

ゴルフ場部門

| 区分 | 第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 第59期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
|----------|--|---------|--|---------|
| | 入場人員(人) | 金額(千円) | 入場人員(人) | 金額(千円) |
| 主営業収入 | | | | |
| グリーンフィー | 7,136 | 12,521 | 6,993 | 11,354 |
| ピジターフィー | 33,002 | 165,593 | 32,858 | 161,737 |
| 小計 | 40,138 | 178,114 | 39,851 | 173,091 |
| その他の営業収入 | | | | |
| キャディーフィー | | 5,080 | | 1,177 |
| カート使用料 | | 58,521 | | 58,383 |
| ロッカーフィー | | 11,547 | | 11,363 |
| 年会費収入 | | 27,056 | | 26,408 |
| 手数料収入 | | 6,079 | | 2,222 |
| その他の営業収入 | | 10,412 | | 9,563 |
| 小計 | | 118,696 | | 109,116 |
| 食堂売店収入 | | | | |
| 食堂売店売上 | | 88,409 | | 85,902 |
| 委託商品売上 | | 3,625 | | 4,362 |
| 小計 | | 92,035 | | 90,264 |
| 合計 | | 388,846 | | 372,476 |
| 営業日数(日) | 352 | | 348 | |

(注) 現在設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

| 区分 | 第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 第59期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| その他 | 708 | 460 |
| 合計 | 708 | 460 |

(3) 動力の消費実績
電力関係

| 区分 | 第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 第59期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
|-------|--|--------|--|--------|
| | 使用量(KWH) | 金額(千円) | 使用量(KWH) | 金額(千円) |
| 動力使用量 | 439,284 | 8,999 | 418,431 | 8,960 |

(4) 料金の状況
ゴルフ場

| 区分 | 料金 | 内容 |
|---------|--|---|
| グリーンフィー | 1,500円 | 入場者に対する入場料金 |
| ビジターフィー | 平日 5,200円 土曜日 12,200円 日曜祝日 12,200円 | 会員以外のものに対する入場料金 |
| キャディフィー | 2,500円 | |
| ロッカーフィー | 300円 | ただしメンバーは無料 |
| 年会費 | 25,000円 | 正会員に対する会費年額 その他 平日会員 15,000円 家族会員 25,000円 法人会員 25,000円 特別法人 84,000円 季節会員 8,000円 |
| 手数料 | 650,000円 | 正会員に対する名義書換手数料 その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円 |

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

貸借対照表について、流動資産は、前期末に比べて68,700千円減少している。これは、主に現金及び預金が35,148千円増加し、預け金が100,000千円減少したことが主な要因である。

固定資産は、前期末に比べて20,611千円増加している。これは、減価償却29,076千円の実施、有形固定資産の取得48,642千円が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて29,387千円減少している。これは入会保証金が24,200千円減少したことが主な要因である。

また、純資産の部合計は、前期末に比べて18,702千円減少しているが、これは当期純損失を16,173千円計上したことが主な要因である。

次に、損益計算書については、ゴルフ部門は来場者数が前期40,138名から当期39,851名と減少に転じた。内容は、メンバーが前期7,136名から当期6,993名と143名減少し、ビジターは前期33,002名から当期32,858名と144名減少した。これは夏場の豪雨、酷暑、台風が大きく影響している。このため売上高が前期に比べ16,619千円減少したことに対して、売上原価は326千円増加、一般管理費は449千円減少した結果、営業損失23,228千円となり、前期に比べて16,495千円損失が増加した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】、1【経営成績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

当社の運転資金需要のうち主なものは、売上原価及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、経年劣化した設備やコースコンディションの改善を目的とするものである。当社は創立以来、無借金経営を続けており、正味運転資産は大きくプラスである。今後も無借金経営を基本方針としている。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借土地の概要

賃借土地は、学校法人廣池学園の所有地（山林711,905㎡）で、ゴルフ場として次の通り利用している。

| 場所 | 面積（㎡） |
|---------------------|---------|
| ゴルフコース（27ホール） | 575,923 |
| 建物敷地 | 17,200 |
| 練習場 | 12,072 |
| 駐車場 | 2,670 |
| その他（道路・林地・草地・資材置場外） | 104,040 |
| 小計 | 711,905 |

(2) 賃借契約の概要

契約年月日 昭和35年7月1日
 貸貸人（甲） 学校法人 廣池学園（理事長 廣池 幹堂）
 賃借人（乙） 株式会社エムケー
 賃借物件 所在地 岐阜県瑞浪市土岐町及び稲津町
 目的物件 山林711,905㎡
 賃借期間 平成33年6月30日迄
 契約満了の際は6ヶ月以前に甲乙協議のうえ再契約する。
 賃借料 年額8,000千円（1㎡当り年額11円24銭）
 その他 借地権利金47,750千円

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、48,642千円であり、主なものは次のとおりである。

| | | |
|-----------|------------------|----------|
| 建物・建物附属設備 | 厨房改修工事 | 6,773千円 |
| 構築物 | コース排水工工事 | 4,851千円 |
| 機械及び装置 | 女子浴槽ろ過装置、真空包装機 | 2,562千円 |
| 車両運搬具 | カート15台、バンカーレーキ1台 | 19,600千円 |
| 工具、器具及び備品 | 空調設備更新工事、厨房機器購入 | 14,856千円 |

また、当期においてコース用電話機、浴室ろ過機、空調設備、ガスレンジ等の除却を行った。

2【主要な設備の状況】

| 事業所別 | 概要 | 帳簿価額 (千円) | 主たる設備内容及び収容能力 | 従業員数 (名) |
|------------------------|---|--------------|---|-------------|
| ゴルフ場 (岐阜県 瑞浪市所在) | 土地 所有地 192,572㎡ 借地 711,905㎡ | 131,351 | ゴルフ場敷地、保安林、水源地 他 | 41 |
| | 立木 7,816本 | 3,050 | 杉、桧、松、テーダ松他 | |
| | 建物 クラブハウス及びロッジ 鉄筋コンクリート2階建 1棟 延 2,180㎡ | 123,963 | 収容人員 食堂 200名 | |
| | 管理棟 鉄筋コンクリート3階建 1棟 延 214,076㎡ | 3,734 | (旧ボウリング場建物) | |
| | 東西売店 木造スレート葺平屋建 1棟 延 59.3㎡ | 479 | | |
| | 南売店 木造2階建ログハウス 1棟 延 107.9㎡ | 5,073 | | |
| | 倉庫 鉄骨石綿板2階建 1棟 延 3,817.86㎡ | 1,370 | (旧スケート場建物) | |
| | その他 | 2,121 | 南コース管理棟、練習場用建物、東西 便所、新コースカート置場、避難小 屋、南スタートハウス | |
| | 構築物 ゴルフコース | 366,683 | 27ホール、練習場 | |
| | コース内設備 | 30,849 | 橋、給排水設備、配電用地中設備、東 西売店防護壁及び外溝 | |
| | コース外設備 | 4,759 | エンティ、ロータリー、道路、駐車場 | |
| | 機械装置 | 4,768 | スカイスロープ3基、セルフ用信号機、 温水ヒーター、グリーンモア | |
| | 車両 | 26,809 | ゴルフカート、送迎バス、ターフライ ナー | |
| | 工具、器具及び備品 | 15,036 | 貴重品ボックス、食器洗浄機 | |
| | リース資産 | 13,797 | 目砂散布機、サンドプロ、クラブハウ スLED照明、ゴルフ場管理システム | |
| | | 小計 | 733,842 | |

| 事業所別 | 概要 | 帳簿価額 (千円) | 主たる設備内容及び収容能力 | 従業員数 (名) |
|------------------------|--|--------------|-----------------|-------------|
| 寮 (岐阜県 瑞浪市所在) | 土地 借地(ゴルフ場の敷地内) 建物 男子寮鉄筋コンクリート2階 建 1棟 延 923.88㎡ | 1,140 | 収容人数 20名(10室2名) | - |
| | 小計 | 1,139 | | |
| 社員食堂 (岐阜県 瑞浪市所在) | 土地 借地 建物 鉄骨造高床式1階建 1棟 延 454.95㎡ | 886 | 収容人数 80名 | - |
| | 小計 | 885 | | |
| 合計 | | 735,868 | | 41 |

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,626 |
| 計 | 14,626 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 3,586 | 3,586 | 該当なし | (注)当社は、単元株制度 を採用していない |
| 計 | 3,586 | 3,586 | - | - |

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注) | 374 | 3,586 | - | 198,000 | - | - |

(注) 利益による自己株式消却

(5)【所有者別状況】

(平成30年12月31日現在)

| 区分 | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 合計 |
|-----------------|----------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|-------|
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | - | - | - | 61 | - | - | 673 | 734 |
| 所有株式数(株) | - | - | - | 974 | - | - | 2,612 | 3,586 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | - | - | 27.2 | - | - | 72.8 | 100 |

(6) 【大株主の状況】

(平成30年12月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|----------------------|--------------|---|
| (公財)モラロジー研究所 | 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1 | 499 | 13.92 |
| ダイコク電機(株) | 名古屋市中村区那古野1-43-5 | 68 | 1.90 |
| 水本 勝弘 | 名古屋市昭和区 | 40 | 1.12 |
| (株)れいたくサービス | 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1 | 34 | 0.95 |
| 太陽社電気(株) | 岐阜県多治見市小田町6-1 | 33 | 0.92 |
| 十川 勝 | 大阪市住之江区 | 28 | 0.78 |
| 荻原 光明 | 岐阜県多治見市 | 24 | 0.67 |
| 柿田 尚武 | 愛知県瀬戸市 | 12 | 0.33 |
| 八木兵コーポレーション(株) | 名古屋市中区丸の内2-7-6 | 10 | 0.28 |
| 学校法人廣池学園 | 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1 | 10 | 0.28 |
| 廣池 澄子 | 千葉縣市川市 | 10 | 0.28 |
| 上野山機工(株) | 京都市下京区西七条市部町9 | 10 | 0.28 |
| (有)伊藤慎染工場 | 愛知県一宮市松降町1-7-5 | 10 | 0.28 |
| 戸松冶金(株) | 名古屋市瑞穂区二野町9-16 | 10 | 0.28 |
| 河村電器産業(株) | 愛知県瀬戸市暁町3-86 | 10 | 0.28 |
| (株)金城軒 | 名古屋市千種区南明町1-10 | 10 | 0.28 |
| 長谷虎紡績(株) | 岐阜県羽島市江吉良町197-1 | 10 | 0.28 |
| 春日井製菓(株) | 名古屋市西区花の木1-6-10 | 10 | 0.28 |
| 笥毛織(株) | 愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2 | 10 | 0.28 |
| 銀峯陶器(株) | 三重県四日市市三ツ谷13-25 | 10 | 0.28 |
| 東濃石油(株) | 岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24 | 10 | 0.28 |
| 市原製陶(株) | 岐阜県瑞浪市土岐町6388 | 10 | 0.28 |
| 長谷虎興業(株) | 岐阜県羽島市江吉良町197-1 | 10 | 0.28 |
| 合計 | - | 888 | 24.76 |

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,586 | 3,586 | - |
| 発行済株式総数 | 3,586 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,586 | - |

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

従来より、当社の株主は、ゴルフのプレーを目的として株式を所有しているとの観点から、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保した資金をゴルフ場の整備充実とサービスの向上に充てることを方針としている。

なお、毎年12月31日を基準日として、株主総会の決議によって配当を支払うことができる。なお配当の回数については、特段定めないことを基本的な方針としている。

この方針に基づき、当社は、創業以来一貫して株主への配当は実施していない。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 | 平成29年12月 | 平成30年12月 |
| 最高(円) | - | - | - | - | - |
| 最低(円) | - | - | - | - | - |

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成30年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | - | - | - | - | - | - |
| 最低(円) | - | - | - | - | - | - |

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------|-------|-------------|---|----|--------------|
| 代表取締役 社長 | - | 廣池 英行 | 昭和33年1月7日生 | 昭和55年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和58年4月 財団法人モロロジー研究所入所 平成元年12月 財団法人モロロジー研究所米国ワシントン事務所代表就任 平成18年4月 ㈱れいたくサービス代表取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任 平成25年3月 当社代表取締役就任(現任) | 注1 | 4 |
| 取締役 | - | 中村 修一 | 昭和21年1月1日生 | 昭和43年3月 中部工業大学(現 中部大学)工学部卒業 昭和43年4月 長谷虎紡績㈱入社 昭和50年4月 ㈱ギフト・フーズ(現 サンポーギフト)入社 平成7年10月 ㈱サンポーコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任) | 同上 | - |
| 取締役 | - | 河村 満 | 昭和31年2月1日生 | 昭和55年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和55年4月 生駒商事㈱入社 昭和56年4月 ㈱太閤ビルディング入社 平成6年9月 ㈱太閤ビルディング代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任) | 同上 | 4 |
| 取締役 | 総務部長 | 吉村 明博 | 昭和30年9月19日生 | 昭和54年3月 麗澤大学外国語学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務課長 平成21年4月 当社総務部長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) | 同上 | 4 |
| 監査役 | - | 小野 剛 | 昭和17年5月18日生 | 昭和40年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和40年4月 ナショナルインターホン販売㈱入社 昭和57年8月 日本通信小野特機㈱代表取締役社長就任 平成15年11月 ジャトー㈱代表取締役会長就任 平成20年11月 同社取締役会長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任) | 注2 | 4 |
| 監査役 | - | 内田 八代 | 昭和18年9月3日生 | 昭和41年3月 愛知学院大学経済学部卒業 昭和41年3月 ㈱大光製作所入社 昭和44年3月 同社専務取締役就任 昭和58年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任) | 同上 | - |
| 計 | | | | | | 16 |

- (注) 1. 平成29年3月23日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
2. 平成28年3月24日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
3. 監査役両氏は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員及び預託金会員よりなるメンバーシップ制のゴルフ場であるが、前記「3 配当政策」に記載の通り、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保に努めその資金はゴルフ場の整備充実と会員サービスの向上に充てることを基本方針としている。当社の、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現のため、経営の効率性・透明性を確保しつつ、時代の変化に迅速に対応できるゴルフ場運営のための組織体制を構築・維持することである。

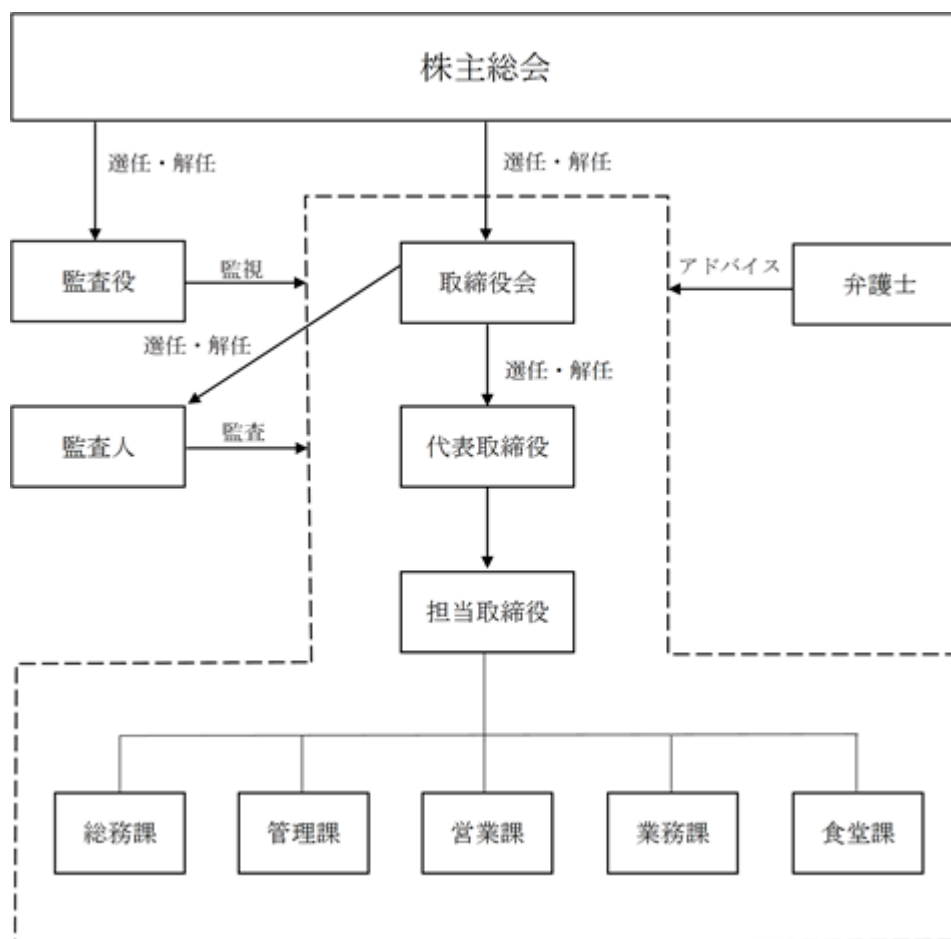
(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

平成30年12月31日現在当社の取締役は4名であり、取締役会は原則年間5回の開催により、経営上重要な意思決定を効率的に行っている。なお、定款で取締役の定数を12名以内とする旨定めている。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名(いずれも社外監査役)で、取締役会その他重要会議に出席して、取締役の業務の執行を監視している。内部監査に関しては、専任スタッフを配置していないが、必要に応じ総務課が対応している。なお、当社と取締役、当社と監査役の間には特別の利害関係はない。

公認会計士監査については、監査人である公認会計士に中間・期末の決算時に限らず、期中においても適宜情報を提供して適正な監査が行える体制をとっており、公認会計士と監査役は必要に応じ意見交換を行い、相互連携をはかっている。

さらに、社外の有識者(弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等)の意見を積極的に受け、コンプライアンスの遵守にも努めている。

当社の業務執行・監視及び内部牽制の仕組みについては、以下の図の通りである。



(役員報酬)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りである。

役員報酬

| | |
|------------|----------|
| 取締役を支払った報酬 | 10,428千円 |
| 監査役を支払った報酬 | - 千円 |
| 計 | 10,428千円 |

(会計監査の状況)

当社の監査業務を執行した公認会計士は、荻野忠彦氏であり、晴連監査法人に所属している。当該業務に係る補助者は、公認会計士2名である。なお、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めている。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 2,450 | - | 2,450 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）の財務諸表について、晴連監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 89,394 | 124,543 |
| 売掛金 | 31,973 | 31,009 |
| 商品 | 7,112 | 6,222 |
| 貯蔵品 | 5,923 | 5,788 |
| 立替金 | 391 | 337 |
| 仮払金 | 1,398 | 192 |
| 預け金 | 100,000 | - |
| 貸倒引当金 | 2,900 | 3,500 |
| 流動資産合計 | 233,293 | 164,592 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 778,724 | 783,279 |
| 減価償却累計額 | 638,314 | 644,516 |
| 建物(純額) | 140,410 | 138,763 |
| 構築物 | 1,664,853 | 1,669,704 |
| 減価償却累計額 | 263,804 | 267,412 |
| 構築物(純額) | 401,048 | 402,291 |
| 機械及び装置 | 55,012 | 53,753 |
| 減価償却累計額 | 51,222 | 48,984 |
| 機械及び装置(純額) | 3,789 | 4,768 |
| 車両運搬具 | 193,975 | 210,740 |
| 減価償却累計額 | 178,031 | 183,930 |
| 車両運搬具(純額) | 15,943 | 26,809 |
| 工具、器具及び備品 | 103,244 | 116,206 |
| 減価償却累計額 | 99,744 | 101,170 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,500 | 15,036 |
| 土地 | 131,351 | 131,351 |
| リース資産 | 25,856 | 25,856 |
| 減価償却累計額 | 8,421 | 12,059 |
| リース資産(純額) | 17,435 | 13,797 |
| その他 | 3,050 | 3,050 |
| 有形固定資産合計 | 716,528 | 735,868 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 48,250 | 48,250 |
| 電話加入権 | 1,577 | 1,577 |
| 無形固定資産合計 | 49,827 | 49,827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,870 | 102,442 |
| 長期前払費用 | 3,407 | 3,107 |
| 差入保証金 | 650 | 650 |
| その他 | 2,210 | 2,210 |
| 投資その他の資産合計 | 107,137 | 108,409 |
| 固定資産合計 | 873,493 | 894,104 |
| 資産合計 | 1,106,786 | 1,058,697 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,441 | 4,397 |
| リース債務 | 3,906 | 3,876 |
| 未払金 | 18,614 | 18,724 |
| 未払法人税等 | 1,626 | 1,594 |
| 未払消費税等 | 5,033 | 258 |
| 預り金 | 7,032 | 6,868 |
| 賞与引当金 | 2,300 | 3,036 |
| 流動負債合計 | 42,954 | 38,755 |
| 固定負債 | | |
| 会員預り金 | 2 695,650 | 2 671,450 |
| リース債務 | 13,841 | 9,952 |
| 退職給付引当金 | 12,751 | 15,651 |
| 固定負債合計 | 722,243 | 697,054 |
| 負債合計 | 765,197 | 735,810 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 198,000 | 198,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 220,000 | 220,000 |
| 繰越利益剰余金 | 76,680 | 92,853 |
| 利益剰余金合計 | 143,319 | 127,146 |
| 株主資本合計 | 341,319 | 325,146 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 270 | 2,259 |
| 評価・換算差額等合計 | 270 | 2,259 |
| 純資産合計 | 341,589 | 322,887 |
| 負債純資産合計 | 1,106,786 | 1,058,697 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 1 389,555 | 1 372,936 |
| 売上原価 | 1 353,759 | 1 354,085 |
| 売上総利益 | 35,796 | 18,851 |
| 一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 19,491 | 18,385 |
| 退職給付費用 | 480 | 933 |
| 福利厚生費 | 3,680 | 4,057 |
| 減価償却費 | 246 | 128 |
| 消耗品費 | 495 | 350 |
| 車両費 | 833 | 587 |
| 支払手数料 | 9,912 | 10,240 |
| 保険料 | 321 | 219 |
| 租税公課 | 2,003 | 2,050 |
| 水道光熱費 | 1,284 | 991 |
| 旅費及び交通費 | 1,130 | 1,120 |
| 通信費 | 82 | 69 |
| 交際費 | 452 | 446 |
| 寄付金 | 55 | 2 |
| 賞与引当金繰入額 | 60 | 83 |
| 貸倒引当金繰入額 | 550 | 600 |
| 雑費 | 1,448 | 1,812 |
| 一般管理費合計 | 42,529 | 42,079 |
| 営業損失() | 6,732 | 23,228 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,128 | 1,248 |
| 雑収入 | 342 | 2,795 |
| 営業外収益合計 | 9,471 | 4,044 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒損失 | - | 668 |
| 営業外費用合計 | - | 668 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,738 | 19,852 |
| 特別利益 | | |
| 会員預り金償還益 | 200 | 4,450 |
| 特別利益合計 | 200 | 4,450 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 344 | 2 227 |
| 役員退職慰労金 | 6,800 | - |
| 特別損失合計 | 7,144 | 227 |
| 税引前当期純損失() | 4,205 | 15,630 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 543 | 543 |
| 法人税等合計 | 543 | 543 |
| 当期純損失() | 4,748 | 16,173 |

【売上高明細表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| ゴルフ場収入 | | | | | | |
| 1. 営業収入 | | | | | | |
| (1) グリーンフィー | | 12,521 | | 11,354 | | |
| (2) ビジターフィー | | 165,593 | 178,114 | 161,737 | 173,091 | |
| 2. その他の営業収入 | | | | | | |
| (1) キャディーフィー | | 5,080 | | 1,177 | | |
| (2) その他の営業収入 | | 117,241 | 122,322 | 112,303 | 113,481 | |
| 3. 食堂・売店売上 | | | 88,409 | | 85,902 | |
| ゴルフ場収入合計 | | | 388,846 | 99.8 | 372,476 | 99.9 |
| 旅行業収入 | | | | | | |
| 1. その他の営業収入 | | | 708 | | 460 | |
| 旅行業収入合計 | | | 708 | 0.2 | 460 | 0.1 |
| 売上高合計 | | | 389,555 | 100.0 | 372,936 | 100.0 |

【売上原価明細表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | | |
|--------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| ゴルフ場費用 | | | | | | | |
| 1. コース管理費 | | | | | | | |
| (1) 給料及び賃金 | | 32,494 | | | 34,770 | | |
| (2) コース維持費 | | 32,327 | | | 31,413 | | |
| (3) その他のコース管理 費 | | 23,183 | 88,006 | 24.9 | 20,851 | 87,036 | 24.6 |
| 2. キャディー管理費 | | | | | | | |
| (1) キャディー費 | | 13,349 | | | 11,636 | | |
| (2) その他のプレー諸費 | | 5,473 | 18,822 | 5.3 | 5,430 | 17,066 | 4.8 |
| 3. 食堂・売店費用 | | | | | | | |
| (1) 食堂売店仕入原価 | | 41,327 | | | 37,640 | | |
| (2) 給料及び賃金 | | 29,696 | | | 32,998 | | |
| (3) その他の食堂売店費 用 | | 21,272 | 92,297 | 26.1 | 20,489 | 91,128 | 25.7 |
| 4. 営業管理費 | | | | | | | |
| (1) 給料及び賃金 | | 39,648 | | | 42,294 | | |
| (2) 減価償却費 | | 24,163 | | | 28,948 | | |
| (3) その他の営業管理費 | | 90,823 | 154,634 | 43.7 | 87,611 | 158,853 | 44.9 |
| ゴルフ場費用合計 | | | 353,759 | 100.0 | | 354,085 | 100.0 |
| 売上原価合計 | | | 353,759 | 100.0 | | 354,085 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|-----------------------------|---------|----------|--------|-------------|---------|-------------|------------------|---------|----------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | その他有価証券 評価差額金 | | 評価・換算 差額等合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| | | 別途積立金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 198,000 | 220,000 | 71,932 | 148,067 | 346,067 | 12,748 | 12,748 | 333,319 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 4,748 | 4,748 | 4,748 | | | 4,748 | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額） | | | | | | 13,018 | 13,018 | 13,018 | |
| 当期変動額合計 | - | - | 4,748 | 4,748 | 4,748 | 13,018 | 13,018 | 8,269 | |
| 当期末残高 | 198,000 | 220,000 | 76,680 | 143,319 | 341,319 | 270 | 270 | 341,589 | |

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|-----------------------------|---------|----------|--------|-------------|---------|-------------|------------------|---------|----------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | その他有価証券 評価差額金 | | 評価・換算 差額等合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| | | 別途積立金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 198,000 | 220,000 | 76,680 | 143,319 | 341,319 | 270 | 270 | 341,589 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 16,173 | 16,173 | 16,173 | | | 16,173 | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額） | | | | | | 2,529 | 2,529 | 2,529 | |
| 当期変動額合計 | - | - | 16,173 | 16,173 | 16,173 | 2,529 | 2,529 | 18,702 | |
| 当期末残高 | 198,000 | 220,000 | 92,853 | 127,146 | 325,146 | 2,259 | 2,259 | 322,887 | |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失() | 4,205 | 15,630 |
| 減価償却費 | 24,410 | 29,076 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 550 | 600 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,000 | 2,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,128 | 1,248 |
| 固定資産除却損 | 344 | 227 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,461 | 964 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 792 | 1,024 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 299 | 1,260 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,333 | 44 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 1,516 | 4,774 |
| 会員預り金の増減額(は減少) | 19,800 | 24,200 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 300 | 736 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 673 | 53 |
| 小計 | 9,226 | 9,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,128 | 1,248 |
| 法人税等の支払額 | 543 | 574 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 640 | 8,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,213 | 48,642 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 104,101 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | 100,000 |
| その他 | 2,237 | 299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,549 | 52,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 2,637 | 3,918 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,637 | 3,918 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 88,271 | 64,851 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 91,122 | 179,394 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 179,394 | 114,543 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用は定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

翌期における従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成29年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当事業年度(平成30年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

2 前事業年度(平成29年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

当事業年度(平成30年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

機械装置他 344千円

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

機械装置他 227千円

工具、器具及び備品 1,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,586 | - | - | 3,586 |
| 合計 | 3,586 | - | - | 3,586 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,586 | - | - | 3,586 |
| 合計 | 3,586 | - | - | 3,586 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 89,394千円 | 124,543千円 |
| 預け金(証券口座預け金) | 100,000 | - |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 現金及び預金同等物 | 179,394 | 114,543 |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、クラブハウス内LED照明、ゴルフ場運営管理システム、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、クラブハウス内LED照明、ゴルフ場運営管理システム、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用している。また、資金調達は無い。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費、プレー代並びにクレジット会社への債権である。

これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、発行体の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1月以内の支払期日である。

会員預り金は、会員からの預り金であり、会員の退会により返還義務が発生する。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行っている。また、大手クレジット会社との取引を行うことにより、回収リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成29年12月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 89,394 | 89,394 | - |
| (2) 売掛金(*1) | 29,073 | 29,073 | - |
| (3) 投資有価証券 | 100,270 | 100,270 | - |
| 資産計 | 218,737 | 218,737 | - |
| (1) 買掛金 | 4,441 | 4,441 | - |
| (2) 未払金 | 18,614 | 18,614 | - |
| (3) 未払法人税等 | 1,626 | 1,626 | - |
| (4) 未払消費税等 | 5,033 | 5,033 | - |
| (5) リース債務(*2) | 17,748 | 15,601 | 2,146 |
| 負債計 | 47,462 | 45,316 | 2,146 |

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

当事業年度(平成30年12月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 124,543 | 124,543 | - |
| (2) 売掛金(*1) | 27,509 | 27,509 | - |
| (3) 投資有価証券 | 101,842 | 101,842 | - |
| 資産計 | 253,894 | 253,894 | - |
| (1) 買掛金 | 4,397 | 4,397 | - |
| (2) 未払金 | 18,724 | 18,724 | - |
| (3) 未払法人税等 | 1,594 | 1,594 | - |
| (4) 未払消費税等 | 258 | 258 | - |
| (5) リース債務(*2) | 13,829 | 12,168 | 1,660 |
| 負債計 | 38,804 | 37,143 | 1,660 |

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、債券については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式(*1) | 600 | 600 |
| 会員預り金(*2) | 695,650 | 671,450 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(*2) 会員預り金については市場価格がなく、かつ、返済期日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 89,394 | - | - | - |
| 売掛金 | 31,973 | - | - | - |
| 合計 | 121,367 | - | - | - |

当事業年度(平成30年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 124,543 | - | - | - |
| 売掛金 | 31,009 | - | - | - |
| 合計 | 155,552 | - | - | - |

4. リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年12月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 3,906 | 10,982 | 2,859 | - |
| 合計 | 3,906 | 10,982 | 2,859 | - |

当事業年度（平成30年12月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 3,876 | 8,309 | 1,643 | - |
| 合計 | 3,876 | 8,309 | 1,643 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得価額(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの | 債券 | 100,270 | 100,000 | 270 |
| 合計 | | 100,270 | 100,000 | 270 |

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得価額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの | 債券 | 101,842 | 104,101 | 2,259 |
| 合計 | | 101,842 | 104,101 | 2,259 |

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としており、会計基準変更時差異は、発生年度に一括して費用処理している。

当社は、従業員が300人未満の小規模企業であるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に基づく簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 退職給付引当金の期首残高 | 11,751千円 | 12,751千円 |
| 退職給付費用 | 1,486 | 2,900 |
| 退職給付の支払額 | 486 | - |
| 退職給付引当金の期末残高 | 12,751 | 15,651 |

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,486千円 当事業年度 2,900千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 896千円 | 1,050千円 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 710 | 910 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 3,901 | 4,695 |
| その他 | 334 | 298 |
| 繰延税金資産小計 | 5,843 | 6,953 |
| 評価性引当額 | 5,843 | 6,953 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当事業年度 (平成30年12月31日) |
|----------------------------|------------------------|
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。 | 同左 |

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はない。

(持分法損益等)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.1%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 95,256円 | 1株当たり純資産額 | 90,041円 |
| 1株当たり当期純損失 | 1,324円 | 1株当たり当期純損失 | 4,510円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純損失

| 項目 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純損失(千円) | 4,748 | 16,173 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 4,748 | 16,173 |
| 期中平均株式数(株) | 3,586 | 3,586 |

2. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 341,589 | 322,887 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 341,589 | 322,887 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 3,586 | 3,586 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|-------------|--------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | みずなみアグリ(株) | 2 | 100 |
| | | (株)れいたくサービス | 10 | 500 |
| 計 | | 12 | 600 | |

[債券]

| 銘柄 | | 投資口数(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--|----------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 第6回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債券後免除特約 | 100,000 | 101,842 |
| 計 | | 100,000 | 101,842 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 * 3 | 778,724 | 6,773 | 2,218 | 783,279 | 644,516 | 8,389 | 138,763 |
| 構築物 * 1 | 664,853 | 4,851 | - | 669,704 | 267,412 | 3,608 | 402,291 |
| 機械及び装置 * 2 | 55,012 | 2,562 | 3,820 | 53,753 | 48,984 | 1,583 | 4,768 |
| 車両運搬具 * 2 | 193,975 | 19,600 | 2,835 | 210,740 | 183,930 | 8,733 | 26,809 |
| 工具、器具及び備品 * 2 * 3 | 103,244 | 14,856 | 1,893 | 116,206 | 101,170 | 3,123 | 15,036 |
| 土地 | 131,351 | - | - | 131,351 | - | - | 131,351 |
| リース資産 | 25,856 | - | - | 25,856 | 12,059 | 3,638 | 13,797 |
| 立木 | 3,050 | - | - | 3,050 | - | - | 3,050 |
| 有形固定資産計 | 1,956,067 | 48,642 | 10,768 | 1,993,942 | 1,258,074 | 29,076 | 735,868 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 48,250 | - | - | 48,250 | - | - | 48,250 |
| 電話加入権 | 1,577 | - | - | 1,577 | - | - | 1,577 |
| 無形固定資産計 | 49,827 | - | - | 49,827 | - | - | 49,827 |
| 長期前払費用 * 4 | 3,407 | - | 299 | 3,107 | - | - | 3,107 |

(注) 1. 構築物の取得価額は、圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

| | | | |
|-----------|--------|-----|----------|
| 車両運搬具 | ゴルフカート | 15台 | 17,550千円 |
| 工具、器具及び備品 | 空調設備 | 1式 | 11,103千円 |
| 機械及び装置 | 浴槽濾過装置 | 1台 | 1,800千円 |

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

| | | | |
|-----------|-------|----|---------|
| 建物 | 空調設備 | 1式 | 618千円 |
| 工具、器具及び備品 | ガスレンジ | 1台 | 1,200千円 |

4. 長期前払費用については、役務の提供に係る期間に対応して償却している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,906 | 3,876 | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 13,841 | 9,952 | - | 平成32年~平成37年 |
| 合計 | 17,748 | 13,829 | - | - |

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載していない。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 3,146 | 2,386 | 1,388 | 1,388 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注) | 2,900 | 3,500 | - | 2,900 | 3,500 |
| 賞与引当金 | 2,300 | 3,036 | 2,300 | - | 3,036 |

(注) 当期減少額「その他」は、洗替に基づく取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------|---------|
| 預金の種類 | |
| 当座預金(三菱UFJ銀行 多治見支店他) | 2,742 |
| 普通預金(三菱UFJ銀行 多治見支店他) | 53,413 |
| 自由金利型定期預金(三菱UFJ銀行 多治見支店他) | 62,900 |
| 小計 | 119,055 |
| 現金 | 5,487 |
| 合計 | 124,543 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------|--------|
| 学校法人 廣池学園 他(プレー代及び食事代) | 31,009 |
| 合計 | 31,009 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 31,973 | 68,100 | 69,064 | 31,009 | 69.0 | 169 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

3) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| ゴルフ場商品(ビール・精肉・野菜・お土産品他) | 6,222 |
| 合計 | 6,222 |

4) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| コース肥料薬剤(アクアグロー他) | 2,794 |
| ゴルフ消耗品費(業務用シャンプー他) | 2,814 |
| 食堂備品(箸他) | 178 |
| 合計 | 5,788 |

負債の部

1) 買掛金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------------|--------|
| (株)葵フーズディナーズ(どて味噌煮他) | 275 |
| ル・ブション・ジャボン(有)(ビール・生樽代他) | 1,028 |
| 魚茂商店(野菜代) | 362 |
| 河村商店(精米代) | 138 |
| 中部魚錠(株)(フォンデュトマト代他) | 181 |
| その他 | 2,413 |
| 合計 | 4,397 |

2) 会員預り金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------|---------|
| メンバー 953名(5年間据置(一部10年据置)) | 671,450 |
| 合計 | 671,450 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | |
|------------|----------------------------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで | |
| 定時株主総会 | 3月中 | |
| 基準日 | 12月31日 | |
| 株券の種類 | 1株券 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日 | |
| 1単元の株式数 | - | |
| 株式の名義書換 | | |
| 取扱事務所 | 岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4 株式会社エムケー 本社総務課 | |
| 株主名簿管理人 | なし | |
| 取次所 | なし | |
| 名義書換手数料 | 2,500円 | |
| 新券交付手数料 | 2,500円 | |
| 単元未満株式の買取り | | |
| 取扱場所 | - | |
| 株主名簿管理人 | - | |
| 取次所 | - | |
| 買取手数料 | - | |
| 公告掲載方法 | 官報 | |
| 株主に対する特典 | 4株以上 | 瑞浪高原ゴルフ倶楽部の株主会員となり、且つ優先的（グリーンフィー1,500円）にゴルフコースの利用が出来る。なお、遠距離の株主会員からは年会費を徴収しない。 |
| | 4株未満 | 1株について年間1枚の優待券（ビジターフィー無料）を発行する。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

（第59期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社エムケー

取締役会 御中

晴連監査法人

代表社員 公認会計士 荻野 忠彦 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケーの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。